

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

# 令和4年度活用事業の評価について

令和6年3月

つがる市地域創生課

※事業No.は国に提出している実施計画によるものです。

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
1	議会議員タブレット端末導入事業	議会事務局	①新型コロナウイルスの長期的な蔓延により、徹底的な感染防止対策を講じた議会運営が求められている状況となっている。そのため、会議のペーパーレス化を推進し、紙資料の受け渡しなどによる接触機会を極力減らし、感染リスクの低減を図るため、タブレット端末の導入及び議場システム機器増設工事を実施する。 ② ・システム機器増設工事 533,500円 ・タブレット端末購入(議員18名、事務局5名) 4,048,759円 合計4,582,259円 ③つがる市議会	R4.6.1	R5.3.31	4,582,259	①市議会議員及び事務局用のタブレット端末を配布。 ②市議会におけるクラスター発生件数は0件であり、感染リスクの低減に有効であった。
2	議会理事者用タブレット端末導入事業	総務課	①新型コロナウイルスの長期的な蔓延により、徹底的な感染防止対策を講じた議会運営が求められている状況となっている。事業No1「議会議員タブレット端末導入事業」の実施に伴い、議会執行機関である理事者側にタブレット端末を導入することで、議案のペーパーレス化による感染リスクの低減を図り、議会側と執行機関側との情報共有が円滑・迅速・的確になされることを目指す。 ② 購入台数27台 それぞれ税込金額 Apple 12.9インチiPad Pro Wi-Fi 128GB 129,800円 Apple Pencil(第2世代) 15,950円 Apple 12.9インチiPad Pro用ケース 8,580円 エレコム iPad Pro 12.9インチフィルム 2,970円 初期作業等費用 16,500円 @173,800円×27台=4,692,600円 ③つがる市議会	R4.4.1	R5.3.8	4,692,600	①議会執行理事者にタブレット端末を配布。 ②市議会におけるクラスター発生件数は0件であり、感染リスクの低減に有効であった。
3	公共施設予約システム導入業務	デジタル推進室	①市内公共施設における24時間365日予約受付可能なインターネット予約システムを導入する。また、インターネット上に公共施設の使用状況を公開するなど、非対面・非接触の機会を増やすことにより、施設利用者及び管理者側の新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図り、安心して公共施設を利用してもらえるようなシステム構築を目指す。 ② ・公共施設案内・予約システム初期導入費一式 2,200,000円 ③市内公共施設	R4.10.4	R5.3.13	2,200,000	①公共施設予約システムを導入。 ②公共施設の窓口対応による感染報告はなく、感染リスク低減に有効であった。

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
4	路線バスICカード導入推進事業補助金	地域創生課	①当事業は路線バス(弘南バス)関係14市町村連携により、市内を運行している路線バスに交通系ICカードの導入を行うものである。公共交通として位置づけされている路線バス事業は、昨今のコロナ禍の影響を大きく受け、利用者が毎年減少傾向となっている。ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、市内を運行している路線バスに交通系ICカード(非接触型クレジットカード決済読み取り機など)を導入し、市民にコロナ禍に対応した安心安全な運行サービスの提供を行うものである。 ② 国(1/3)、県(1/3)、市町村(1/4程度)による弘南バスへ対する補助金 つがる市負担分:5,467,000円 ③弘南バス株式会社	R4.8.1	R5.2.25	5,467,000	①ICカード導入のための負担金を支出。 ②190台の弘南バスにICカードが導入され、今後の安心安全な運行サービスの提供に効果的であった。
5	消防庁舎(通信指令室)エアコン整備事業	消防本部	①消防本部の通信指令室には来庁者の対応する受付窓口も併設されており、つがる市消防署職員が各種災害への出動や、通信指令業務をしながら対応している。業務上新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高いことから、来庁者への新型コロナウイルス感染拡大防止や長時間の通信指令業務による職員間の新型コロナウイルス感染拡大防止のために通信指令室内の徹底した換気と温度管理を行い、業務の維持・確保に努める。 ② 通信指令室系統エアコン更新工事 ・室外機 1台 ・室内機 5台 (通信指令室2、通信機械室1、通信事務室1、受付1) ・空調型換気扇 1台 ・通信機械室等バックアップ機 室内機、室外機各2台 直接工事費 4,750,000円 諸経費 550,000円 小計 5,300,000円 消費税 530,000円 合計 5,830,000円 ③つがる市消防本部	R4.8.1	R5.3.8	5,830,000	①消防本部にエアコンを設置。 ②徹底した換気と温度管理が可能となり、クラスターの発生はなかった。
6	小中学校空調換気設備整備事業	教育総務課	①コロナ禍においても安心安全な学校教育を行うため、小中学校普通教室等の空調未整備の教室にエアコンを新規設置し、換気と温度管理を徹底して行うことで児童・生徒の集団感染リスクを避ける。 ② エアコン新設工事 向陽小学校(普通教室2台) 森田中学校(特別支援教室1台) 柏中学校(コモンホール3台) 合計5,720,000円 ③市内小中学校	R4.4.27	R4.8.2	5,720,000	①小中学校普通教室等の空調未整備の教室にエアコンを新規設置。市内小中学校の普通教室・特別支援教室のエアコン設置率は100%となった。 ②徹底した換気と温度管理が可能となった。

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
7	共通商品券発行支援事業	商工労政課	<p>①新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が減少したつがる市内店舗を支援するため、プレミアム付商品券を発行し、買い物等の需要喚起を図ることを目的とする。</p> <p>②20%のプレミアム付商品券を1億5千万円(額面1億8千万円)分販売する。1冊(1,000円×12枚)を10,000円で販売。つがる市商工会への業務委託により実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託料(つがる市商工会) 4,994,000円</li> <li>・補助金(プレミアム換金分) 29,934,000円</li> </ul> <p>合計34,928,000円</p> <p>③市内事業者、消費者</p>	R4.4.27	R5.3.10	34,928,000	<p>①額面1億8千万円分のプレミアム商品券を販売。</p> <p>②市民の経済的負担軽減や経済活動に活性化に効果的であった。</p>
8	地域経済・生活応援券給付事業	商工労政課	<p>①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する生活者を支援するとともに地域経済の活性化を図る。</p> <p>②市民1人当たり3千円の市内共通商品券を給付する。(基準日:令和4年7月1日)</p> <p>(共通商品券は市内178店舗で使用可能(令和4年6月))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報酬 会計年度任用職員 125,580円</li> <li>・職員手当等 59,556円</li> <li>・報償費(商品券) 3,000円×30,296冊=90,888,000円</li> <li>・費用弁償 3,524円</li> <li>・消耗品費(コピー用紙、トナー等) 179,855円</li> <li>・印刷製本費 (商品券) 85円×30,296冊=2,575,160円 (加盟店一覧) 8.8円×32,000枚=281,600円 (封筒) 10.45円×31,000枚=323,950円 (周知チラシ) 17.6円×12,300枚=216,480円</li> <li>・通信運搬費(簡易書留)、返戻再送含む 10,878,807円</li> <li>・負担金補助及び交付金(換金手数料) 3,398,035円</li> </ul> <p>合計108,930,547円</p> <p>③市民</p>	R4.6.20	R5.3.22	108,930,547	<p>①全市民に3,000円分の商品券を配布。</p> <p>②市民の経済的負担軽減や経済活動に活性化に効果的であった。</p>

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
9	食材の価格高騰による給食費の負担軽減	教育総務課	<p>①コロナ禍においてあらゆる食材の価格が高騰しており、現在の給食費では賄いきれない状況となっている。物価や燃料費高騰の影響を強く受けている子育て世帯に対し給食費の値上げ等を行わず、給食の量を減らさず通常通り提供できるよう、材料費高騰分に充当したい。</p> <p>② R4. 9～R5. 3月分の給食1食あたり40円分を充当</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自校式小・中学校</li> <li>向陽小：35,939食</li> <li>穂波小：15,250食</li> <li>瑞穂小：22,479食</li> <li>柏小：32,890食</li> <li>木造中：39,697食</li> <li>柏中：18,809食</li> <li>・給食センター式小・中学校</li> <li>森田給食センター：24,761食</li> <li>車力給食センター：53,952食</li> </ul> <p>計243,777食×40円=9,751,080円</p> <p>③児童・生徒及び保護者</p>	R4.9.1	R5.3.31	9,751,080	<p>①学校給食の材料費高騰分に充当した。</p> <p>②給食費等の値上げを行わず、学校給食を提供できた。</p>
10	生活困窮者原油価格・物価高騰対策給付金	福祉課	<p>①コロナ禍における原油価格・物価高騰における生活困窮者の負担軽減を図るための助成事業で、令和4年4月1日現在、本市の住民基本台帳に登録されている世帯のうち、世帯員全員の令和4年度の市民税（均等割）が非課税であり、生活保護を受給していない世帯に1万円を支給するもの。</p> <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○扶助費 10,000円×3,959世帯=39,590,000円</li> <li>○事務費 <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員手当等 178,865円</li> <li>・賃金 376,740円</li> <li>・職員共済組合費 23,463円</li> <li>・社会保険料 38,229円</li> <li>・旅費（費用弁償） 10,572円</li> <li>・通信運搬費 1,127,899円</li> <li>・印刷製本費 77,000円</li> <li>・委託料 1,650,000円</li> </ul> </li> </ul> <p>合計43,072,768円</p> <p>※うち、19,795,000円（扶助費の1/2）は県補助</p> <p>③市内生活困窮者</p>	R4.9.16	R5.3.17	43,072,768	<p>①対象世帯へ一律1万円を給付。</p> <p>②コロナ禍における原油価格・物価高騰における生活困窮者の負担軽減につながった。</p>

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
11	障害福祉サービス事業継続支援金交付事業	福祉課	<p>①コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障害福祉サービス事業所に対し、推計影響額の一部を支援する。R4.8.1現在「青森県障害福祉サービス事業所一覧」に記載されている事業を実施する事業所を市内に有する法人。</p> <p>②</p> <p>○支援金 (介護事業併設していない事業所等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1,000,000円×3事業所=3,000,000円</li> <li>・750,000円×3事業所=2,250,000円</li> <li>・650,000円×3事業所=1,950,000円</li> <li>・500,000円×11事業所=5,500,000円</li> <li>・400,000円×1事業所=400,000円</li> <li>・250,000円×5事業所=1,250,000円</li> </ul> <p>○事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・通信運搬費 5,880円</li> <li>・消耗品費 19,170円</li> <li>・時間外手当 249,092円</li> </ul> <p>合計14,624,142円</p> <p>③市内障害福祉サービス事業者</p>	R4.11.11	R5.3.31	14,624,142	<p>①市内障害サービス事業者へ支援金を給付。</p> <p>②給付後のアンケート調査によると、「事業継続に効果的であった」と回答した事業者は100%であり、事業者の負担軽減につながった。</p>
12	介護福祉サービス事業所継続支援金交付事業	介護課	<p>①コロナ禍において原油価格や電気・ガス料金を含む光熱費、食料料費等を含む物価高騰の影響による介護事業所の負担を軽減し、事業継続を支援することを目的とする。市内で介護サービスを提供する施設を対象として、臨時的に支援金を支給します。</p> <p>令和4年4月1日時点で、つがる市において介護事業所を運営し、継続して介護サービスを提供している事業所を対象とします。</p> <p>②</p> <p>○支援金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入所系サービス事業所：18事業所 8,700,000円</li> <li>・訪問系サービス事業所：12事業所 1,200,000円</li> <li>・通所系サービス事業所：19事業所 3,265,000円</li> <li>・居宅介護支援事業所：13事業所 1,300,000円</li> </ul> <p>○事務費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外手当：124,654円</li> <li>・消耗品費：6,314円</li> <li>・通信運搬費：4,200円</li> <li>・複写機使用料：1,980円</li> </ul> <p>合計14,602,148円</p> <p>③市内介護サービス事業所</p>	R4.12.5	R5.1.18	14,602,148	<p>①市内介護サービス事業者へ支援金を給付。</p> <p>②給付後のアンケート調査によると、事業継続に「非常に優れた効果」「やや優れた効果」と回答した事業者は100%であり、事業者の負担軽減につながった。</p>

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
13	農林水産業物価高騰対策支援事業	農林水産課	<p>①コロナ禍における様々なエネルギー価格高騰の影響を受け、市内農林水産事業者の多くが事業継続の危機に直面している。緊急的に価格高騰分の一部(上限100万円)を支給することで今後の事業継続を支援する。</p> <p>②</p> <p>○支援金 ・農業者: 2,647戸 ・漁業者: 82戸 ・畜産業者: 27戸 支援金総額 146,434,300円</p> <p>○事務費 ・時間外勤務手当 872,751円 ・消耗品費 97,000円 ・通信運搬費 734,868円 合計148,138,919円</p> <p>③市内在住の農林水産事業者(法人も含む)</p>	R5.1.19	R5.3.29	148,138,919	<p>①市内農林水産事業者に支援金を給付。</p> <p>②対象者数3,081件(農業者2,940、漁業者114、畜産業者27)に対し、支援金給付は2,756件(農業者2,647、漁業者82、畜産業者27)となり、約89.5%の対象者支援となり、事業継続に効果的であった。</p>
14							
15	原油高騰対策バス・貨物運送事業継続支援金事業	商工労政課	<p>①コロナ禍における原油価格高騰の影響を受けているバス・貨物運送事業者に対し、事業継続のための支援金を支給する。</p> <p>②</p> <p>○支援金 バス(貸切バス) 7万円×30台=2,100,000円 貨物自動車運送 貨物自動車 7万円×122台=8,540,000円 貨物軽自動車 2万円×1台=20,000円</p> <p>○事務費 ・通信運搬費(切手代) 9,280円 ・消耗品費(コピー用紙等) 88,465円 合計10,757,745円</p> <p>③市内バス・貨物運送事業者</p>	R4.11.15	R5.3.8	10,757,745	<p>①バス・貨物運送事業者に対し支援金を給付。</p> <p>②市内バス・貨物運送事業者廃業件数は0件であり、事業継続に効果的であった。</p>

No.	事業名	担当課・室	事業の概要 ①目的 ②経費内訳 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業費 (円)	成果及び評価 ①成果 ②評価
16	つがる市民生活地域経済応援商品券給付事業	地域創生課	①コロナ禍における市民への経済的負担軽減及び市内における経済活動の活性化を図ることを目的とし、全市民に一人当たり3,000円分の商品券(つがる市商工会共通商品券)を配布する。 ② ○報償費 商品券購入分 3,000円×30,431人=91,293,000円 ○消耗品費 コピー用紙、トナー、ファイル 122,925円 ○印刷製本費 ・商品券印刷 85円×30,431冊=2,586,635円 ・事前周知用チラシ 216,480円 ・商品券発送用封筒 272,800円 ○通信運搬費 ・商品券送料 11,240,613円(再発送含む) ○補助金 ・商品券換金手数料 3,443,090円 ○職員手当 ・時間外手当 251,260円 合計109,426,803円 うち、報償費に県補助(青森県新型コロナウイルス感染症市町村総合対策事業費補助金)80,000,000円を充当 ③市民	R4.4.18	R5.3.15	109,426,803	①全市民に3,000円分の商品券を配布。 ②市民の経済的負担軽減や経済活動に活性化に効果的であった。